



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一

TEL 03-3574-8960

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	201,960	△0.8	23,732	△0.3	30,315	2.7	20,657	△3.1
2019年3月期第2四半期	203,507	2.9	23,795	4.3	29,515	9.9	21,315	19.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 9,107百万円 (△23.3%) 2019年3月期第2四半期 11,867百万円 (△57.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	128.96		—	
2019年3月期第2四半期	132.85		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期第2四半期	613,949		397,625		58.7	
2019年3月期	618,532		392,279		57.8	

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 360,480百万円 2019年3月期 357,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2019年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2020年3月期	—	23.00			
2020年3月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	409,000	0.5	46,000	0.3	58,000	1.5	39,000	11.6	243.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	171,045,418 株	2019年3月期	171,045,418 株
2020年3月期2Q	10,855,047 株	2019年3月期	10,819,582 株
2020年3月期2Q	160,190,460 株	2019年3月期2Q	160,452,412 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2019年11月12日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の変動の影響に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 201,960 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は 23,732 百万円（前年同期比 0.3%減）、経常利益は 30,315 百万円（前年同期比 2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 20,657 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY 株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を継続的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」および「ヤクルト 400LT」を中心に、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を活用し、新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を積極的に実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーハーフ」を中心に、プロモーションスタッフの試飲宣伝による「価値普及」活動を推進しました。また、演出資材を活用した売り場づくりを展開し、店頭での視認性向上を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、期間限定アイテム「南国パイン」を7月に発売し、ブランドの活性化を図りました。また、当社初の機能性表示食品で、一時的な精神的ストレスがかかる状態での「ストレス緩和」「睡眠の質向上」に機能がある乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」については、次代を担う商品と位置づけ、10月に関東1都6県で先行発売を開始しました。

一方、清涼飲料につきましては、「Tough-Man Refresh（タフマン リフレッシュ）」において、「欖坂 46」を起用したテレビCMを放映するとともに消費者キャンペーンを実施し、商品の認知率を向上させることで売り上げの増大を図りました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、天候不順の影響等により、乳製品、清涼飲料ともに前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、104,358 百万円（前年同期比 6.1%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、2019年9月の一日当たり平均販売本数は約3,394万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、米国東部での営業を開始し、販売対象エリアを米国全土に拡大しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 24,951 百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、今後の販売地域の拡大および市場深耕による需要増加に対応するため、無錫第2工場の建設開始を2020年5月に予定し準備を進めています。

アラブ首長国連邦（UAE）においては、「乳酸菌 シロタ株」を1本に300億個含む乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトゴールド」を9月に発売しました。

ミャンマーにおいては、「ヤクルト」の製造、販売を8月に開始しました。これにより、海外進出数については、39の国と地域に販売網が拡大しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は58,543百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,092 百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうための活動を展開しました。しかしながら、後発医薬品への置き換えが徐々に進んだことにより、売り上げに影響を受けました。

そのほか、後発医薬品の当社主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピン『ヤクルト』」などの販路拡大にも努めました。また、6月に発売した抗悪性腫瘍剤「カペシタビン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の速やかな市場浸透を図る活動を推進し、売り上げの増大に努めました。

一方、研究開発においては、ベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は10,404百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

また、「S.E.（シロタエッセンス）」を配合した保湿効果の高い基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズを7月にリニューアル発売しました。リニューアルを機に、お客さまから要望の多かった「ラクトデュウ S.E. ミルク」を新たに導入するとともに、テレビCMを放映し商品の認知率を向上させることで、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行につきましては、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は11,802百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は613,949百万円（前連結会計年度末比4,583百万円の減少）となりました。

純資産は397,625百万円（前連結会計年度末比5,346百万円の増加）となりました。主な要因は、円高による為替換算調整勘定の減少や、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末比0.9ポイントの増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、2019年5月14日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

なお、前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,484	157,181
受取手形及び売掛金	52,880	57,062
商品及び製品	9,404	11,166
仕掛品	2,143	2,329
原材料及び貯蔵品	17,565	17,235
その他	9,421	10,850
貸倒引当金	△ 262	△ 275
流動資産合計	247,637	255,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,753	85,517
その他（純額）	117,318	114,497
有形固定資産合計	200,071	200,014
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	2,055
その他	2,318	2,310
無形固定資産合計	4,782	4,366
投資その他の資産		
投資有価証券	155,306	143,503
その他	10,849	10,626
貸倒引当金	△ 114	△ 111
投資その他の資産合計	166,040	154,018
固定資産合計	370,895	358,398
資産合計	618,532	613,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,983	25,345
短期借入金	34,598	33,516
1年内返済予定の長期借入金	5,542	5,540
未払法人税等	3,984	4,552
賞与引当金	6,023	6,799
その他	37,322	32,850
流動負債合計	115,455	108,605
固定負債		
長期借入金	76,344	73,563
役員退職慰労引当金	392	339
退職給付に係る負債	5,463	4,775
資産除去債務	981	995
その他	27,616	28,042
固定負債合計	110,798	107,717
負債合計	226,253	216,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,742	41,750
利益剰余金	347,740	364,554
自己株式	△ 54,833	△ 55,105
株主資本合計	365,767	382,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,465	23,697
為替換算調整勘定	△ 36,304	△ 43,098
退職給付に係る調整累計額	△ 2,655	△ 2,435
その他の包括利益累計額合計	△ 8,495	△ 21,836
非支配株主持分	35,007	37,145
純資産合計	392,279	397,625
負債純資産合計	618,532	613,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	203,507	201,960
売上原価	85,448	84,507
売上総利益	118,058	117,453
販売費及び一般管理費	94,262	93,720
営業利益	23,795	23,732
営業外収益		
受取利息	2,091	2,617
受取配当金	1,118	1,153
持分法による投資利益	2,151	2,715
その他	1,262	1,148
営業外収益合計	6,623	7,633
営業外費用		
支払利息	364	436
支払手数料	329	62
為替差損	-	354
その他	210	196
営業外費用合計	904	1,050
経常利益	29,515	30,315
特別利益		
固定資産売却益	46	47
投資有価証券売却益	1,632	1,858
その他	543	32
特別利益合計	2,223	1,938
特別損失		
固定資産売却損	24	12
固定資産除却損	90	366
投資有価証券評価損	-	804
その他	9	274
特別損失合計	124	1,457
税金等調整前四半期純利益	31,613	30,797
法人税等	7,738	7,657
四半期純利益	23,875	23,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,559	2,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,315	20,657

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	23,875	23,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,322	△ 6,780
為替換算調整勘定	△ 14,446	△ 7,922
退職給付に係る調整額	217	220
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 101	449
その他の包括利益合計	△ 12,007	△ 14,033
四半期包括利益	11,867	9,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,538	7,316
非支配株主に係る四半期包括利益	329	1,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が5,053百万円増加し、流動負債の「その他」が1,447百万円および固定負債の「その他」が3,290百万円増加しています。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,110	24,777	58,417	4,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,968	—	—	—
計	111,078	24,777	58,417	4,541
セグメント利益又は損失 (△)	9,348	6,552	17,347	515

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	11,100	9,560	—	203,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,269	△17,237	—
計	11,100	10,829	△17,237	203,507
セグメント利益又は損失 (△)	△1,456	651	△9,163	23,795

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△9,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,632百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	93,359	24,951	58,543	4,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,999	—	—	—
計	104,358	24,951	58,543	4,092
セグメント利益又は損失(△)	9,244	6,775	15,349	351

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	10,404	10,609	—	201,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,193	△12,192	—
計	10,404	11,802	△12,192	201,960
セグメント利益又は損失(△)	93	1,130	△9,212	23,732

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△9,212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,724百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア